

(西暦) 2018年度 博士前期課程学位論文要旨

学位論文題名

総合事業対象者に対する生活行為の可能化に特化した集団プログラムの健康増進効果

学位の種類: 修士 (作業療法学)

首都大学東京大学院

人間健康科学研究科 博士前期課程 人間健康科学専攻 作業療法科学域

学修番号 17896607

氏名: 古田憲一郎

(指導教員名: 石橋裕 准教授)

注: 1ページあたり1,000字程度(英語の場合300ワード程度)で、本様式1~2ページ(A4版)程度とする。

【緒言】厚生労働省(2012)は、高齢者に対して心身機能のみならず活動・参加にも焦点を当て、一人ひとりの生きがいや生活の質(以下、QOL)の向上を目指していくことを示した。現在、介護予防・日常生活支援総合事業(以下、総合事業)では、介護予防マニュアルのなかでも特に、運動器の機能向上に焦点を当てた支援が実施されており、身体機能の維持・改善に対して肯定的な成果を報告していた。一方、活動・参加に焦点を当てた支援は、介護予防マニュアルでは言及されておらず、プログラム実施者が独自に開発し、実施しているのが現状であった。そこで今回我々は、活動・参加に焦点を当てた集団プログラムを開発し、両プログラムの効果を分析することで、それぞれのプログラムの強みと限界が明確になり、効果的な生活行為の支援の方略を検討できるようになると考えた。

【目的】本研究の目的は、地域で生活する総合事業の対象者に対して我々が開発した生活行為の可能化プログラム(実験群)を実施した場合、心身機能の向上プログラム(対照群)と比較して生活目標(GAS-L)、QOL(WHO/QOL26)、生活機能(TMIG-IC)、生活満足度(LSI-Z)、体力に違いがあるのか検証することであった。

【方法】対象は東京都A区に在住する65歳から85歳までの総合事業対象者で、地域単位で実験群と対照群を無作為に割り付けた。両群のプログラムは生活行為の可能化を目的に、約4ヶ月間、全8回実施した。実験群は、学習会とグループワークで構成した。学習会は講義形式で実施し、日常生活の環境調整の重要性、時間の使い方の工夫の仕方等を講義した。グループワークは、日常生活の課題を振り返る目的で健康な成人が演じる模擬患者の生活場面を観察してもらい、生活課題が安全に、今より楽に行うためにはどのような工夫ができるのか、ビデオを通して話しあってもらった。対照群は介護予防マニュアルを参考に心身機能に焦点を当てた膝・腰・転倒対策などの講義ならびに体操を行なった。評価測定は、基本属性、GAS-L、WHO/QOL26、TMIG-IC、LSI-Z、体力測定(握力、最大5m歩行時間、TUG)を行い、統計解析は両群の成果指標の実施前後差を分析した。本研究は、首都大学東京荒川キャンパス研究安全倫理審査委員会の承認と対象者の同意を得て行った(承認番号17106)

【結果】分析対象者は実験群13名(フォローアップ率81.3%)、対照群12名(フォローアップ率80.0%)であり、前後差を比較した結果、全ての項目に有意差はなかった。効果量に着目すると、LSI-ZとTUGに中程度の効果量があり(順に $r=.329$, $r=.343$)、LSI-Zは実験群、TUGは対照群の中央値が高かった。

【考察】本研究より、生活満足度の向上には実験群、心身機能の向上には対照群が有効である可能性が示された一方で、生活行為の可能化の為には実験群のプログラムを修正する必要があることが示唆された。また、今後の課題として、研究対象者の募集、二重盲検化の実施やデータ解析方法の再検討、成果指標の変更などが挙げられた。